

**平成29年度  
内閣府原子力防災重点施策**

平成28年8月  
内閣府政策統括官（原子力防災担当）

# 平成 29 年度原子力防災対策の 概算要求、機構・定員要求における重点分野

(注) ・( ) 内は、平成 28 年度当初予算額

## 1. 地域防災計画・避難計画の具体化・充実化支援

内閣府政策統括官（原子力防災担当）は、平成 25 年 9 月の原子力防災会議決定に基づき、原子力発電所が立地する 13 地域を対象に地域原子力防災協議会を設置し、関係省庁と地方公共団体で一体となって、地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進めているところ。

地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進めるため、地方公共団体が行う防災活動に必要な放射線測定器、防護服等の資機材の整備や要配慮者施設の放射線防護対策の支援などを行う。

また、地方公共団体における緊急時の体制強化に資する防災訓練の実施や、先進的防護体制構築のためのモデル事業を支援する。

### 【主な予算要求事項】

単位：百万円

・原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	18,863(12,257)
（内訳）	
・緊急時連絡網整備等事業	1,543(1,543)
・防災活動資機材等整備事業	13,745(7,509)
（要配慮者施設の放射線防護対策の実施を含む）	
（うち 1,800 百万円は新しい日本のための優先課題推進枠）	
・緊急時対策調査・普及等事業	2,622(2,250)
（避難経路の阻害要因の調査研究を含む）	
（うち 300 百万円は新しい日本のための優先課題推進枠）	
・緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	953(955)

## 2. 原子力防災に関する人材育成の体制整備

万が一の原子力災害時において中核となる防災業務関係者について、体系的かつ効果的な訓練や研修等により人材育成を推進するための体制の整備を行う。

具体的には、国や地方公共団体等で中核となる防災業務関係者を育成するための具体的内容を網羅した研修の受講課程や教科書、研修要領など研修事業実施者向けのマニュアル類策定や原子力防災に関する技術の調査・研究等を実施する。

**【主な予算要求事項】**

単位：百万円

- ・原子力防災研修事業等委託費

500(新規)

(500百万円は新しい日本のための優先課題推進枠)

**【主な機構・定員要求事項】**

- ・原子力防災に関する人材育成の体制整備

### **3. 東日本大震災の被災地におけるオフサイトセンターの再建**

宮城県における原子力災害対応の拠点である原子力災害対策等拠点施設（オフサイトセンター）として国が指定した女川オフサイトセンターは東日本大震災に伴う津波で壊滅的な被害を受け使用不能となった。

そのため、現地対策本部の拠点となるオフサイトセンターを女川町に再建し、原子力防災のための体制を再構築し、女川地域の復興を支援する。

**【主な要求事項】**

単位：百万円

- ・原子力施設等防災対策等交付金

550（新規）

※その他、機構・定員要求として、原子力・放射線利用の更なる安全確保のための原子力規制委員会の体制強化に伴い必要な措置を行う《事項要求》

## 平成29年度内閣府原子力防災対策の概算要求の概要

### ○エネルギー対策特別会計

	28年度 当初予算額 (a)	29年度概算要求額(b)		対前年度比 (b-a)
			うち優先課題 推進枠	
電源開発促進勘定	141億円	222億円	26億円	+80億円 (157%)

※ 上記には、委託費及び事務的経費を含む。

### ○東日本大震災特別会計

	28年度 当初予算額 (a)	29年度概算要求額(b)		対前年度比 (b-a)
			うち優先課題 推進枠	
(復興庁一括計上)	—	5.5億円	—	+5.5億円 (皆増)

### 合計

	28年度 当初予算額 (a)	29年度概算要求額(b)		対前年度比 (b-a)
			うち優先課題 推進枠	
エネルギー+復興特会	141億円	227億円	26億円	+86億円 (161%)